⑧ have proven to have actually leased information system as an original contractor since fiscal year 2005

⑨ Have proven to have prepared a system to provide aftersale service and maintenance for the products concerned the maintenance base where is more than at least one place in each prefectures of Osaka.

⑩ Have proven to have satisfied all the requirements listed in the specification

(7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　14, October, 2020.

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　17, November, 2020.

(9) Contact point for the notice : ODA Shojiro the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年９月10日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　溝口　宏樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量

行政情報パソコン賃貸借（Ｒ２）一式（電子調達システム対象案件）

(3) 借入物品の特質等　入札説明書等による。

(4) 借入期間　令和３年１月１日から令和６年12月31日まで

(5) 設置場所　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44　近畿地方整備局他

(6) 入札方法

① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

② 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税び相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31・32・33年度または令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

(3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 入札説明書を３(3)の交付方法により、電子調達システムから自ら直接ダウンロードした者であること。または、支出負担行為担当官から直接交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 平成17年度以降において、パソコン賃貸借の実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

(9) 当該借入物品に関するアフターサービス体制及び部品供給体制として、福井・滋賀・京都・兵庫・大阪・奈良・和歌山の各府県に保守拠点を１箇所以上確保することを誓約できる者であること。

(10) 仕様書で示す要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号　大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課　購買第一係長　小田章二朗　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和２年10月14日16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和２年11月17日16時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和２年11月18日14時00分　国土交通省近畿地方整備局　入札室

4　その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は上記３(4)の受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４(3)に従い書類・資料を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の特典の項目の得点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。